

平成 29 年度
事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般財団法人自治体国際化協会

平成 29 年度事業報告書

目次

1 自治体の海外における経済活動を支援	1
○ 海外における物産展の開催など	1
○ 自治体の海外経済活動の支援	5
○ 経済活動助成事業	6
○ 自治体に役立つ情報の発信	7
2 多文化共生のまちづくりを支援	14
○ 多文化共生の取組への多様な支援	14
○ 外国人住民への多言語情報などの提供	15
○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用	15
○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築	16
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	17
○ JET プログラムとは	17
○ JET プログラム参加者数と推移	17
○ JET プログラムを活用した地域活性化	18
○ JET プログラム参加者の資質向上	19
○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET 参加者へのサポートの充実	19
○ JET 参加者のキャリアアップに向けた取組	19
○ JET 経験者との連携促進	20
4 多様な国際交流・国際協力を支援	23
○ 国際交流・国際協力事業への支援	23
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進	25
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	26
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	28
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信	28
○ 自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究結果の公表	31
○ 日本の先進自治体による優良施策の海外発信	31

6 自治体のグローバル人材を育成	33
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修	33
7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に	35
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実	35
○ 所管国における情報発信	36
○ 調査研究・情報提供	39
【管理関係】(理事会等の状況)	41

1 自治体の海外における経済活動を支援

○ 海外における物産展の開催など

(1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等

各自治体が海外で実施される観光フェアや物産展に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体も参加可能なクレアブースの出展を、43件のイベント（14か国・24地域）で行った。

＜平成29年度 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等一覧＞

国名	件数	開催場所	イベント	開催日
アメリカ	3	ニューヨーク	The New York Times Travel Show 2018	平成30年1月26日～28日
		ロサンゼルス	日本ふるさと名産食品展 ※ (クレア主催イベント)	平成30年2月22日～28日
		ニューヨーク	ジャパンウィーク 2018 ※	平成30年3月14日～17日
ドイツ	1	デュッセルドルフ	日本デー	平成29年5月20日
イギリス	4	ロンドン	HYPER JAPAN 2017	平成29年7月14日～16日
		ロンドン	ジャパン祭り 2017	平成29年9月24日
		ロンドン	HYPER JAPAN Christmas 2017	平成29年11月24日～26日
		ロンドン	Enjoy my Japan Global Campaign Launch Event	平成30年2月8日
アイルランド	2	ダブリン	エクスペリエンス・ジャパン 2017	平成29年4月23日
		ダブリン	J-Con	平成29年11月11日
フランス	6	パリ	C'est bon le Japon (日本文化 展覧会)	平成29年6月23日～25日
		マルセイユ	マルセイユ秋祭り	平成29年10月7日～8日
		リヨン	天皇誕生日祝賀レセプション	平成29年11月27日

		リヨン	Japan Touch (日本文化展覧会)	平成 29 年 12 月 3 日～4 日
		パリ	自主企画展「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展 (クレア主催イベント)	平成 30 年 2 月 6 日～17 日
		トゥール	Japan Tours Festival (日本文化展覧会)	平成 30 年 3 月 9 日～11 日
シンガポール	4	シンガポール	NATAS Holidays ※	平成 29 年 8 月 11 日～13 日
		シンガポール	Japan Travel Fair ※	平成 29 年 10 月 6 日～8 日
		シンガポール	Nook Asia 2018 ※	平成 30 年 3 月 8 日～11 日
		シンガポール	さくらまつり	平成 30 年 3 月 30 日～4 月 8 日
タイ	3	バンコク	TITF (Thai International Travel Fair)	平成 29 年 8 月 10 日～13 日 平成 30 年 2 月 9 日～12 日
		バンコク	FIT Travel Fair	平成 29 年 9 月 22 日～24 日
マレーシア	4	クアラルンプール	MATTA (Malaysian Association of Tour and Travel Agents) Fair	平成 29 年 9 月 8 日～10 日 平成 29 年 3 月 16 日～18 日
		クアラルンプール	日本ふるさと名産食品展 (クレア主催イベント)	平成 29 年 11 月 10 日～19 日
		ジョホールバル	日馬ふれあいフェスティバル	平成 29 年 7 月 22 日～23 日
フィリピン	1	マニラ	Travel Madness Expo	平成 29 年 7 月 6 日～9 日
インドネシア	2	ジャカルタ	Japan Travel Fair	平成 29 年 8 月 25 日～27 日 平成 30 年 3 月 9 日～11 日
韓国	2	ソウル特別市	日韓交流おまつり 2017 ※	平成 29 年 9 月 24 日
		釜山広域市	2017 ハナツアー旅行博覧会	平成 29 年 12 月 1 日～3 日

オーストラリア	4	シドニー	SMASH!2017 (Sydney Manga and Anime Show)	平成 29 年 8 月 19 日～20 日
		シドニー	Sydney Cherry Blossom Festival 2017	平成 29 年 8 月 26 日～27 日
		キャンベラ	キャンベラ・奈良キャンドルフエスティバル	平成 29 年 10 月 28 日
		シドニー	Matsuri Japan Festival 2017	平成 29 年 12 月 9 日
ニュージーランド	1	ハット	Hutt Japan Day	平成 29 年 11 月 19 日
中国	6	北京市	2017 北京国際旅遊博覧会	平成 29 年 6 月 16 日～18 日
		重慶市	2017 第五回中国西部観光産業博覧会	平成 29 年 6 月 23 日～25 日
		遼寧省瀋陽市	地方自治体と中国旅行社の PR 交流会	平成 29 年 7 月 29 日
		北京市	クレア北京事務所開設 20 周年記念式典	平成 29 年 10 月 31 日
		北京市	天皇誕生日祝賀レセプション	平成 29 年 11 月 16 日
		広東省広州市	2018 広州国際旅遊展覧会	平成 30 年 3 月 1 日～3 日

※は JETAA と連携

(2) 料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所ではABC Cooking Studioと連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業を、計16団体、延べ920名を対象に実施した。

<平成29年度 海外事務所での料理体験イベント実績一覧>

海外事務所	実施団体	テーマ食材・メニュー	開催日
シンガポール	福岡県	マダイ（魚介のオープン蒸し）	平成29年11月6日 ～30日
	兵庫県	タコ、牡蠣、日本酒（牡蠣チャウダー、りんごジュレと日本酒カクテル、抹茶マフィン）	
	高知県	馬路村寿司の素、ゆず（手まり寿司、ゆずはちみつティー）	平成29年12月4日 ～29日
	埼玉県	里芋、ごぼう、干しシイタケ、さつま芋（チーズ入り伊達巻、筑前煮、栗きんとん）	
	静岡県	茶葉、わさび（茶飯）	平成30年2月19日 ～3月16日
	群馬県	やまといも（わさび風味のやまといもサラダ）	
	秋田県	枝豆（ずんだ白玉パフェ）	
ソウル	佐渡市	いかめし、いか汁、おにまん	平成29年6月17日
	北九州市	焼きカレー、さばのぬか炊き&アボカドサラダ、梅酒クラッシュゼリー	平成29年7月1日
	大分県	とり天、とりめし、だんご汁	平成29年8月5日
	名古屋市	味噌煮込みうどん、手羽先のから揚げ、ういろう	平成29年11月11日
	石川県	治部煮、茄子そうめん、蓮蒸し	平成29年12月9日
	宮城県	はらこ飯、仙台芋煮、ずんだ餅	平成30年1月27日
北京	宮崎県	チキン南蛮、レタス巻、肉巻きおにぎり	平成29年9月2日
	静岡県	かき揚げ、クリームパスタ、抹茶プリン	平成30年1月21日
	愛媛県	芋たき、今治風焼き鳥、伊予さつま汁	平成30年2月3日

○ 自治体の海外経済活動の支援

(1) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を自治体の現場で行った。平成 29 年度は、7 自治体に 10 回の派遣を行った。

＜平成 29 年度 プロモーションアドバイザー派遣一覧＞

	派遣先	派遣日	概要
1	栃木県小山市	平成 29 年 5 月 15 日	2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた小山市インバウンド戦略推進基本計画（3 ヶ年計画）策定に向けた助言
2	岐阜県多治見市	平成 29 年 6 月 6 日～7 日	中国の小学生修学旅行の誘致に対する助言
3	滋賀県	平成 29 年 7 月 7 日	アメリカ・ミシガン州でプロモーションを行うにあたり、「近江の茶」を中心とした滋賀県の食材の輸出に向けての規制や今後のプロモーション展開について
		平成 29 年 12 月 21 日～22 日	
4	鳥取県東京本部	平成 29 年 7 月 13 日	首都圏在住の外国人を対象に実施するイベントへの助言、アンテナショップに対する助言
5	長崎県	平成 29 年 8 月 8 日	海外市場向けの動画プロモーションの実施について
		平成 29 年 12 月 8 日	インバウンド観光の拡大のために行っている情報発信事業（口コミサイト等含む）について
6	新潟県三条市	平成 29 年 11 月 13 日	インバウンドに対応できる観光コンテンツの決定等について
7	熊本県熊本市	平成 29 年 12 月 5 日～6 日	植木温泉街のインバウンド誘客に向けたプロモーションについて
		平成 30 年 2 月 21 日～22 日	

(2) 経済アドバイザーの活動

海外における経済活動を実施する際の企画段階における支援を行うことを目的として、クレア経済アドバイザーを平成 22 年 9 月から本部経済交流課に配置している。

平成 29 年度は、海外での地域産品の販路開拓を行うに当たり必要な知識や留意事項等について、日本ふるさと名産食品展出展者や個別自治体に対しアドバイスをを行った。さらに、和歌山県主催のセミナーにおいてアメリカへの食品輸出について講演した。

また、自治体に有益な経済情報を提供するため、メールマガジンでコラム「経済アドバイザーの視点」の連載を実施した。

○ 経済活動助成事業

他の自治体の取組みの参考になる試行的な海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っており、平成29年度は、海外販路開拓支援事業については7事業、インバウンド支援事業については11事業の助成を行った。

＜平成29年度 海外販路開拓支援事業 支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	青森県弘前市	クールジャパン推進事業
2	新潟県	ロシア県産品PR販促支援事業（現地プロモーション）
3	富山県	とやまの地域資源体験メニュー商品開発・発信事業
4	愛知県豊橋市	豊橋産農産物・食品海外販路開拓事業
5	大阪府堺市	匠のものづくり販路開拓支援事業
6	鳥取県	ヨーロッパにおける県産品販路拡大事業
7	佐賀県	外国語の販促資材を活用した県産品販路開拓事業

＜平成29年度 インバウンド支援事業 支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	福島県白河市	アジアインバウンド誘致事業
2	群馬県前橋市	サイクルツーリズムを中心とする前橋市インバウンド促進事業
3	富山県高岡市	台湾誘客推進事業
4	石川県	日本海・瀬戸内海港湾連携 クルーズ船誘致欧州セミナー開催事業
5	長野県	韓国市場への山の信州プロモーション事業
6	三重県桑名市	国際観光まちづくり事業
7	鳥取県鳥取市	香港・台湾市場新型FAMツアー＋専門メディア展開による誘客事業
8	愛媛県	中国向け愛媛県の魅力発信及び誘客促進事業
9	愛媛県松山市	台湾・台北市との友好交流協定(再締結)による交流人口拡大事業
10	佐賀県嬉野市	嬉野美肌温泉インバウンド誘客事業
11	大分県宇佐市	インバウンド対策推進事業

○ 自治体に役立つ情報の発信

(1) 経済交流課主催セミナー

本部経済交流課において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを4回実施し、自治体等の商工、農林、国際、観光など幅広い分野から、合計414名が参加した。このうちの1回は在日フランス大使館との共催という形で、実際に海外で活躍されている方々を講師にお迎えした。セミナー終了後には同大使館内で懇親会を開催し、経済交流課の事業を中心に、JET事業等を含むクレアのPR活動を行った。

<平成29年度 経済交流課主催セミナー一覧>

名称等 (開催日) (開催都市)	概要	参加者
平成29年度第1回海外経済セミナー (平成29年7月14日) (東京)	<p><テーマ> 自治体のためのインバウンド対応</p> <p><基調講演> 「インバウンドに関する国の取組と現状」 観光庁 国際観光課長 伊地知 英己 氏</p> <p><講演1> 「地方の魅力を世界に届けるためのデジタルマーケティング」 グーグル合同会社 広告営業本部 観光立国推進部長 陳内 裕樹 氏</p> <p><講演2> 『「あるもの活かし」で地域力発信！～インバウンドは“編集力”で魅せよう～』 (一社)東北インアウトバウンド連合 理事長 西谷 雷佐 氏</p> <p><講演3> 「豊岡市におけるJET(CIR)のインバウンド活躍事例」 豊岡市 環境経済部 大交流課長 谷口 雄彦 氏 国際交流員(CIR) ノロ・ランドリア 氏</p>	111名
平成29年度第2回海外経済セミナー (平成29年9月1日) (大阪)	<p><テーマ> 自治体のためのインバウンド対応</p> <p><基調講演> 「インバウンドに関する国の取組と現状」 観光庁 国際観光課長 伊地知 英己 氏</p> <p><講演1> 「地方の魅力を世界に届けるためのデジタルマーケティング」 グーグル合同会社 広告営業本部 観光立国推進部長 陳内 裕樹 氏</p> <p><講演2> 『「あるもの活かし」で地域力発信！～インバウンドは“編集力”で魅せよう～』 (一社)東北インアウトバウンド連合 理事長 西谷 雷佐 氏</p>	117名

	<p>〈講演3〉 「豊岡市におけるJET（CIR）のインバウンド活躍事例」 豊岡市 環境経済部 大交流課長 谷口 雄彦 氏 国際交流員（CIR） ノロ・ランドリア 氏</p>	
<p>平成29年度第3回海外経済セミナー （平成29年10月13日） （東京）</p>	<p>〈テーマ〉 食&アジアを中心とした販路開拓 ～めざせ世界展開！日本の食品の海外展開について～ 〈基調講演〉 「日本産食品の輸出動向、JFOODOの取組」 （独）ジェトロ 農林水産・食品部 次長 兼 日本食品海外プロモーションセンター 事務局次長 小野村 拓志 氏 〈講演1〉 「アジアの富裕層を取り込め ～CITYSUPER GROUPの取組～」 （有）シティ・スーパー・ジャパン 代表取締役 大桶 貴之 氏 〈講演2〉 「世界の食卓につくだ煮を～三河つくだ煮の未来づくり～」 （株）平松食品 代表取締役 平松 賢介 氏 〈講演3〉 「地域産品輸出を中心とした茨城県のベトナムでの取組」 茨城県 国際課 主査 真木 陽水 氏</p>	<p>96名</p>
<p>平成29年度第4回海外経済セミナー （平成30年2月2日） （東京・フランス大使館）</p>	<p>〈テーマ〉 フランスへの展開～ジャポニスム2018を見据えた販路開拓、インバウンド、地域文化紹介の推進に向けて～ 〈基調講演〉 「今、世界が求める日本とフランスのマリアージュ」 SAS ENIS 代表 塩川 嘉章 氏 〈パネルディスカッション〉 「日本の伝統工芸品をフランスはどう見ているか」 モデレーター 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官 荒井 陽一 氏 （前クレアパリ事務所長） パネリスト SAS ENIS 代表 塩川 嘉章 氏 越中和紙「蛭谷（びるだん）和紙」川原製作所 代表 川原 隆邦 氏 maison koichiro kimura 代表 木村 浩一郎 氏 ブナコ株式会社 代表取締役 倉田 昌直 氏 〈講演1〉 「ホストタウンとフランス」 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官 荒井 陽一 氏 〈講演2〉</p>	<p>90名</p>

	<p>「フランスの食・観光プロモーション～自治体事業の実例」 ネットファム（株）代表取締役 神戸 陽子 氏 <講演 3> 「日本企業のフランス進出支援～傾向およびビジネスフランスの支援実例～」 在日フランス大使館 貿易投資庁 上席投資担当官 縫部 昭子 氏</p>	
--	---	--

(2) シンガポール事務所主催セミナー

平成 29 年 5 月、自治体の海外展開のヒントとなる情報を提供するため、シンガポール政府、ASEAN 現地で地域特産品販売に取り組む企業、自治体の ASEAN 諸国駐在経験者等を東京に招き、最新の取組状況を紹介するセミナーを開催した。

<平成 29 年度 シンガポール事務所主催セミナー一覧>

名称等 (開催日)	概要	参加者 (主な参加団体等)
平成 29 年度海外 経済セミナー (平成 29 年 5 月 29 日～30 日)	<p>○1 日目 <基調講演> 「自治体のインバウンド受け入れ体制の国際化」 大正大学地域構想研究所 教授 清水 慎一 氏</p> <p><講演 1> 「シンガポールからの海外展開について」 シンガポール国際企業庁東京事務所 所長 ショーン・オン氏</p> <p><事業説明> 「クレアシンガポール事務所の所管国の概況・事業・駐在員 制度等について」 クレアシンガポール事務所長 橋本 憲次郎 「2017 年度クレア事業（物産・観光関係）について」 クレア東京本部 経済交流課長 小川 賢司</p> <p><講演 2> 「中小企業世界発信プロジェクト」 東京都 産業労働局 商工部 企画調整担当課長 山崎 貴晃 氏 「東京と日本各地の連携における外国人旅行者誘致について」 東京都 産業労働局 観光部 観光施策担当課長 齋藤 順 氏 「（公財）東京都中小企業振興公社海外展開支援のご紹介」 （公財）東京都中小企業振興公社 事業戦略部 国際事業課課長 須崎 数正 氏</p>	<p>1 日目 : 75 名 2 日目 : 59 名</p> <p>① 地方自治体職員 ・物産観光 ・中小企業支援 ・国際関係担当者</p> <p>② 観光協会 ③ 中小企業振興 団体 等</p>

「東京都立産業技術研究センターバンコク支所活動のまとめ」
 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
 技術経営支援室 西野 義典 氏

<講演 3> 海外駐在経験者（自治体職員）による経験談
 「静岡県東南アジア駐在員事務所の取り組み」
 静岡県 文化・観光部スポーツ振興課
 参事兼課長代理兼スポーツ交流班長 吉住 理恵子 氏
 （前 静岡県東南アジア駐在員事務所 所長）

「愛知県バンコク産業情報センターによる企業の東南アジア
 進出支援等現状と課題」
 愛知県 産業労働部 産業立地通商課（国際業務企画グループ）
 主査 中野 秀紀 氏（前 日本貿易振興機構（JETRO）バ
 ンコク事務所愛知県バンコク産業情報センター）

「岐阜県の海外戦略」
 岐阜県 商工労働部 観光国際局 海外戦略推進課 欧米誘
 客係／課長補佐兼係長 加藤 英彦 氏（元 日本政府観
 光局（JNTO）シンガポール事務所 次長）

○2 日目

<講演 4>
 「ビジットジャパン大使から見たシンガポール人の視点」
 ビジットジャパン大使 ジョージ・リム 氏

<講演 5>
 「Trip Advisor を活用した取組」
 Trip Advisor ジャパン
 DMO セールス マネージャー 松本 麻記子 氏

<講演 6>
 「タイ観光客を取り込む秘訣」
 株式会社 GUZEN 代表取締役社長 佐野 ひろ 氏

<講演 7>
 「タイにおける日本食市場拡大への取組」
 Union.P CO.,LTD
 ジェネラルマネージャー ラシャプル・パニット(ベル) 氏

<意見交換会>

<講演 8>
 「Food Japan 等を通じた日本食の海外展開方法」
 株式会社おいしい JAPAN 代表取締役 西田 滋直 氏

<講演 9>
 「ABC の自治体との取組みのご紹介」
 ABC Cooking Studio Worldwide Limited
 取締役 千先 拓志 氏

(3) 自治体による観光インバウンド取組事例の発信

本部経済交流課において、自治体のインバウンド促進事業の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報について「インバウンドライブラリー」にて発信し、併せてメールマガジンを配信した。平成29年度の掲載記事は、39件であった。

(4) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域産品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、「海外事務所フラッシュ」で提供した。平成29年度の経済関連記事件数は自治体国際化フォーラム18件、海外事務所フラッシュ57件であった。

<平成29年度 掲載事例>

分野	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・「体験型観光とフードツーリズム」(2018年4月号) ・「中国人海外旅行のトレンド～ますます旺盛な旅行需要にどう対応するか～」(2017年5月号) 「動画による「観光資源」の魅力発信」(2017年7月号)・「海からやってくる「観光する」人々」(2017年8月号) ・「Welcome Egypt!」(2017年10月号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「旅行見本市で日本の魅力をPR＝パリ」(4月12日配信) ・「料理の鉄人、シドニーで共演＝日本の食文化、物産、観光を発信」(8月9日配信) ・「日本の自治体が熱心に観光PR！＝韓国最大規模の旅行博覧会」(6月14日配信) ・「中国内陸部の重慶市で、地方の観光をPR！」(7月26日配信) ・「ジャパンまつりで日本の地域をPR＝ロンドン」(10月11日配信) ・「青森県の魅力を取材！＝韓国ケーブルテレビチャンネル」(10月25日配信) ・「お茶や盆栽で日本の魅力をPR＝北米最大級の旅行博」(2018年2月14日配信)
物産	<ul style="list-style-type: none"> ・「ニューヨークで日本の工芸品をPR～現代アートの中心チェルシー地区にある日系ギャラリー～」(2017年8月号) ・「“IWATE-STYLE” 欧州展開事業～インバウンド促進を視野に入れた県産品の販路開拓～」(2017年9月号) ・「農林水産物・食品の輸出について」(2017年12月号) ・「有田焼の海外販路開拓に係る佐賀県の取組みについて ～有田焼 再び世界へ！～」(2017年12月号) ・「「うどん県」の県産品をEUへ」(2018年2月号) ・「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクトについて ～岐阜県の観光・食・モノ(地場産品)を三位一体でPR!～」(2018年3月号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「19年ラグビーW杯開催地の日本酒PR＝英国国会議事堂で」(6月28日配信) ・「OECD本部で県産の日本酒や米をPR！＝福島県」(6月28日配信) ・「山東省青島市で観光物産プロモーションを開催！＝山口県」(6月28日配信) ・「ジャパンパビリオンが大盛況＝ニューヨークの国際食品見本市」(7月12日配信) ・「多様な食のニーズが広がるシンガポール」(11月22日配信) ・「埼玉県が県産食材をPR＝シドニーで食のイベントを開催」(12月13日配信)

(5) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体 PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、延べ約 74 自治体等の紹介を行った。

<平成 29 年度 取材協力等による海外マスメディア等での PR 実施・支援一覧>

国名	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	実施時期	訪問/掲載 自治体等
シンガポール	料理教室を通じた日本の地方の魅力発信事業 (ABC クッキングとの連携事業) 地方の食材の魅力を伝える料理教室を現地マスコミが取材し、様子を配信 ①・② NNA Singapore ③ NHK シンガポール ④ 現地フリーペーパー「Singalife」 ⑤ 現地フリーペーパー「Japan Rail Times」(JRCafe 発行)	① 平成 29 年 11 月 10 日 ② 平成 29 年 12 月 11 日 ③ 平成 29 年 12 月 8 日 ④ 平成 29 年 12 月 7 日 ⑤ 平成 30 年 1 月 1 日	①福岡県、兵庫県 ②高知県、埼玉県 ③高知県、埼玉県 ④福岡県、兵庫県 ⑤高知県、埼玉県
韓国	韓国雑誌「WINE REVIEW」と連携した日本の地域魅力発信事業 韓国唯一のワイン関連雑誌「WINE REVIEW」と連携し、日本の地域の訪問取材を通して地域の魅力発信、観光客の誘致を図る。	①平成 29 年 9 月 4 日～9 月 7 日 ②平成 29 年 11 月 6 日～9 日 ③平成 29 年 12 月 5 日～8 日 ④平成 30 年 2 月 21 日～24 日	①高知県 ②群馬県 ③鳥取県 ④山口県萩市
	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ①韓国の番組制作会社とのタイアップにより、日本への旅行紹介番組の制作	①平成 29 年 6 月 27 日～29 日 ②平成 29 年 7 月 24 日～26 日 ③平成 29 年 9 月 20 日～22 日 ④平成 29 年 10 月 24 日～26 日 ⑤平成 30 年 1 月 21 日～23 日	①静岡県浜松市 ②富山県 ③青森県 ④広島県三原市 ⑤長崎県
	②韓国の番組制作会社とのタイアップにより、自治体の観光 PR 映像を韓国内で放映	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日	大阪府堺市 愛知県 山梨県甲府市 徳島県 熊本県八代市 茨城県大子町 奈良市観光協会 山梨県 水都大阪コンソーシアム 広島県庄原市 静岡県 石川県 青森県むつ市 茨城県桜川市 長野県 石川県金沢市 和歌山県 福岡県八女市

			鹿児島県 熊本県 奈良県奈良市 群馬県 沖縄県南城市 岩手県田野畑村
オーストラリア	現地ラジオ局（SBS）のインタビューコーナーへの出演斡旋	平成 29 年 4 月 22 日	関西広域連合
	ポップカルチャーイベントの SMASH!2017 において、現地ラジオ局（SBS）に出演し、日本の関連観光情報を発信	イベント開催日： 平成 29 年 8 月 19 日～20 日 放送日： 平成 29 年 8 月 31 日	福井県あわら市 岐阜県飛騨市 名古屋市 京都市
中国	中国国際放送局(CRI)のインタビューコーナーへの出演斡旋 (中国国営のラジオを主とする国際放送局である CRI との連携事業。在中国自治体事務所関係者等に CRI のインタビューコーナーへの出演を依頼し、日本の観光情報や事務所事業の PR 機会として活用)	①平成 29 年 5 月 30 日 ②平成 29 年 6 月 27 日 ③平成 29 年 7 月 25 日 ④平成 29 年 8 月 29 日 ⑤平成 29 年 9 月 26 日 ⑥平成 29 年 10 月 31 日 ⑦平成 29 年 11 月 28 日 ⑧平成 29 年 12 月 26 日 ⑨平成 30 年 1 月 30 日 ⑩平成 30 年 2 月 27 日 ⑪平成 30 年 3 月 27 日	①山梨県 ②徳島県 ③横浜市 ④横浜市 ⑤鳥取県 ⑥茨城県 ⑦鹿児島県 ⑧年末総集編 ⑨愛媛県 ⑩静岡県 ⑪福岡県
	人民網日本版 HP で、日本の地方の観光情報を発信	平成 29 年 4 月	福井県
	日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」(大連理工大学出版社)で、日本の地方の観光情報を発信	①平成 29 年 4 月 ②平成 29 年 5 月 ③平成 29 年 6 月 ④平成 29 年 7 月 ⑤平成 29 年 8 月 ⑥平成 29 年 9 月 ⑦平成 29 年 10 月 ⑧平成 29 年 11 月 ⑨平成 29 年 12 月 ⑩平成 30 年 1 月 ⑪平成 30 年 2 月 ⑫平成 30 年 3 月	①広島県 ②福井県 ③京都府 ④鳥取県 ⑤奈良県 ⑥山口県 ⑦滋賀県 ⑧石川県 ⑨岐阜県 ⑩宮崎県 ⑪徳島県 ⑫三重県

2 多文化共生のまちづくりを支援

○ 多文化共生の取組への多様な支援

(1) 多文化共生のまちづくり促進事業による助成

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や日本語教育支援、青少年のキャリア支援などの多文化共生施策について「多文化共生のまちづくり促進事業」により 36 事業の助成を行った。

<事業例>

- ・ かながわ国際交流財団「外国人住民子育て支援のための動画コンテンツの制作・配信事業」
- ・ 伊賀市「地域で見守りおやこ防災事業」
- ・ 熊本市国際交流振興事業団「災害メール配信と減災のための在住外国人居住データベース構築及び活用事業」

また、平成 28 年度に助成事業で実施された各団体の事業から、多文化共生分野の有識者からの助言を得て優良かつ他団体の参考となる事業を 11 件選定し、事例集としてクレアのウェブサイト等で紹介した。

(2) 多文化共生施策担い手連携推進事業

多文化共生マネージャー等を講師として活用した優良事例研修会「ローカライズ研修会」を 2 回開催し、延べ 54 名の参加があった。

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生又は国際協力推進のための研修や講演会に、延べ 69 名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。

<派遣例>

千葉県からの依頼により、(特活)多文化共生マネージャー全国協議会の高橋伸行氏を派遣し、災害時外国人サポーター養成講座を開催。45 名の参加があった。

(4) 外国人住民による情報発信支援事業

外国人住民による情報発信を支援するため、地域で多文化共生推進していくためのヒントを探る発表の場として「外国人コミュニティ全国会議」を開催し、外国人コミュニティから見た「外国人留学生の就職・地域への定着」について考え、48 名の参加があった。

(5) 多文化共生ポータルサイトの運営

外国人住民のための施策を立案する上で役立つ情報を一元化した「多文化共生ポータルサイト」に、外国人の出産や多文化共生に係る法律などをテーマに、有識者・実務者 4 名の執筆によるコラムを掲載した。また明治大学山脇啓造教授による毎月連載コラム「多文化共生 2.0 の時代」を掲載した。

(6) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」を平成 29 年 3 月にクレアホームページ上に開設、運用を開始し、平成 30 年 3 月現在で、91 件のツールを登録した。

○ 外国人住民への多言語情報などの提供

(1) 多言語情報の発信及び充実

外国人が日本で生活する上で必要な情報をクレアのホームページ及びスマートフォンアプリで提供している「多言語生活情報」について、HP版では15言語、アプリ版では14言語にてそれぞれ公開している。

HP版 15言語	英語、ドイツ語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、日本語(ふりがな付)、やさしいにほんご、ミャンマー語
アプリ版 14言語	英語、ドイツ語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、日本語(ふりがな付)、やさしいにほんご

(2) 災害時多言語表示シート啓発動画の作成

平成28年度にリニューアルを行った「災害時多言語表示シート」の活用を促進するとともに、災害時の外国人支援についてどのように取り組んだらよいか、分かりやすく伝えるための啓発動画を作成した。

○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職員から208名の参加があった。このうち、地域で計画的・体系的に多文化共生を推進する知識と技術を持つ人材育成を目的とした「多文化共生マネージャー養成コース」を修了した44名を多文化共生マネージャーとして認定した。

<平成29年度 多文化共生関係研修実施状況>

研修名		参加者数 (名)	開催時期
多文化共生マネージャー養成コース	第1回	20	(前期)平成29年5月22日～26日 (後期)平成29年7月10日～14日
	第2回	24	(前期)平成29年11月6日～10日 (後期)平成30年1月15日～19日
多文化共生の地域づくりコース	第1回	36	平成29年8月28日～9月1日
	第2回	40	平成30年1月29日～2月2日
外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援		21	平成29年8月21日～25日
災害時における外国人への支援セミナー		32	平成29年11月29日～12月1日
医療通訳の取り組み		35	平成30年2月21日～22日
計		208	

(2) 多文化共生マネージャー地域ネットワーク検討会の開催

多文化共生マネージャーの地域における連携を促進し、多文化共生の取り組みの促進や多文化共生マネージャー個々のスキルアップにつなげていくための連携のあり方についての検討会を3回開催した。

(3) 地域国際化協会の活性化をめざした研修等の実施

地域国際化協会連絡協議会と協力し、地域国際化のための諸課題の解決に向けた事業立案に役立てる研修を実施し、61名の参加があった。

また、協会間の災害時広域支援について検討する「地域国際化協会連絡協議会課題研究会」を2回開催した。

＜平成29年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況＞

研修名	参加者数 (名)	開催時期
＜事業担当者向け＞		
「外国人相談窓口のノウハウと相談員のストレスマネジメント」	33	平成29年7月10日
＜管理者向け＞		
「多文化ソーシャルワークとは：多文化共生社会での福祉の基礎」 「地域の国際化協会と社会福祉士会の連携」	28	平成29年10月19日
計	61	

○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体とNGO・NPOとの連携を促進するため、自治体やNGO・NPO等へ95件訪問するとともに、連携に関する87件の相談対応を行った。

また、自治体・国際交流協会・NGO・NPO関係者等を対象に、「顔の見える関係の必要性」・「地域でのネットワーク作り」など連携のあり方を考える機会として、「自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー」(東京)及び「地域国際化ステップアップセミナー」(仙台市、佐賀市)を開催し、184名の参加があった。

＜平成29年度 市民国際プラザ主催セミナー実施状況＞

セミナー名	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
＜自治体とNGO・NPOの連携推進セミナー＞		
日本は持続可能な共生社会をつくれるのか？ ～東京オリンピック・パラリンピックの調達コードからSDGsを具体的に～	51	平成29年7月21日 (自治体国際化協会)
＜地域国際化ステップアップセミナー＞		
ソーシャルビジネスを地域ブランドに、復興とSDGs ～地元の強みを活かした持続可能なまちづくりと国際協力の輪～	52	平成29年9月22日 (仙台市)
多文化共生で外国人とともに住むまちづくり ～外国人の住みやすい地域はすべての人にも住みやすい町、ダイバーシティを目指して～	81	平成29年11月22日 (佐賀市)
計	184	

3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

平成26年9月に総務省・外務省・文部科学省の三省連名で発出された「外国語教育の充実、地域における国際交流の推進及び諸外国との相互理解の増進のためのJETプログラムによる外国語指導助手の活用促進について」において、平成31年度までにJET-ALT（外国語指導助手）の6,400人以上の配置を目指すこととされた中、自治体が求める人材として活躍できるよう、研修・サポートの充実などにより、JET参加者の質の向上に継続して取り組んだ。

また、67か国約6万6千人のJETプログラム参加者・経験者と連携し、平成28年度に30周年を迎えたことを契機に、JETプログラムの情報発信をさらに強化するとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」（平成26年6月閣議決定）に明記されたJETプログラム終了者の日本国内での活躍促進のため、参加者のキャリアアップを支援した。

○ JET プログラムとは

JETプログラムとは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略称で、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及びクレアの協力の下に実施している。

JETプログラムは主に海外の青年を招致し、地方自治体、教育委員会及び全国の小・中学校や高等学校で任用し、国際交流の推進と外国語教育の充実を図ることを目的としている。国内はもとより、世界各国から大規模な国際的交流として高く評価されており、このプログラムに係わる日本の各地域の人々と参加者が国際的なネットワークをつくり、国際社会において豊かな成果を实らせることが期待されている。

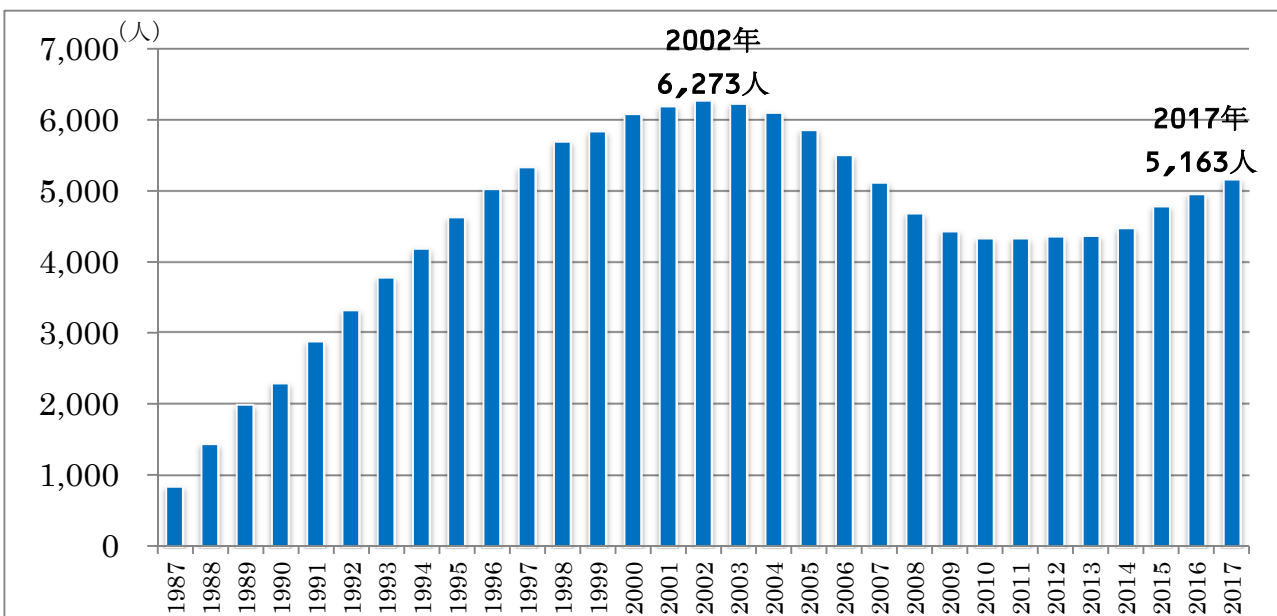
○ JET プログラム参加者数と推移

＜平成29年度 JETプログラム参加者数及び招致国数(2017.7.1時点)＞

参加者総数	5,163名（うち新規来日者1,906名） 【職種】ALT：4,712名、CIR：443名、SEA：8名 【主な国別】米国：2,924人、カナダ：494人、英国423人
招致国数	44か国
受入団体数	1,039団体

※参加者総数は、平成28年度の4,952名から211名増加している。JETの活用について積極的なPRを図った結果、北海道奥尻町や私立学校で新たに活用を開始し、受入団体数は平成28年度の1,017団体から22団体増加した。

＜JET参加者数の推移(1987-2017)＞



＜都道府県・政令市別 参加者数＞

参加者数の上位 20 位

2017 年 7 月 1 日時点

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	391	11	秋田県	120
2	北海道	263	11	愛媛県	120
3	兵庫県	239	13	福井県	118
4	長崎県	193	13	福岡県	118
5	群馬県	173	15	静岡県	117
6	青森県	148	16	広島県	115
7	福島県	141	17	三重県	112
8	鹿児島県	126	18	高知県	109
9	石川県	124	19	山形県	106
10	神戸市	121	20	新潟県	100

○ JET プログラムを活用した地域活性化

(1) JET ふるさとビジョンプロジェクト

JET プログラム終了後に、様々な分野で活躍している OB・OG が「日本のふるさと」である元任用地に戻り、自治体と連携しながらプログラム終了後に身につけたスキルや人脈を活用し、地域活性化につながる事業を行う「JET ふるさとビジョンプロジェクト」を西日本の自治体を対象に実施した。

プロジェクト名	自治体名
神楽と陶芸を通して石見地方の魅力を共有	島根県浜田市
架け橋をつくる：愛媛の日本酒 in ケベック	愛媛県
大分の竹細工の文化や伝統	大分県
日本の漬物を探求・発信しよう	京都府
特別支援教育のベストプラクティス	徳島県阿南市
「クール北九州」北九州の魅力を世界に発信	北九州市
テレビ番組を通して、モンゴルで宮崎牛を PR	宮崎県都城市
Hidden Histories 隠れた歴史	熊本県天草市

(2) 動画コンテスト

JET プログラム参加者の視点から日本の地域の魅力を発掘し、YouTube や特設サイトを通して、全世界に日本の魅力を発信し、地域の活性化及び JET プログラムの周知につなげるため、平成 28 年度に続き、動画コンテストを実施した。

＜募集期間・応募本数＞

募集期間	平成 29 年 7 月 3 日～11 月 30 日
応募本数	38 本

＜受賞作品＞

賞名	作品名	PR 県	応募者出身国
最優秀賞	Ie: Beyond the Shoreline	沖縄県	ジャマイカ
優秀賞	青森で暮らすということは	青森県	韓国
優秀賞	Izu is Beautiful	静岡県	アメリカ
アイディア賞	Kakinoura	愛媛県	アメリカ
地域の魅力 PR 賞	私が過ごした江戸川区の夏	東京都	アメリカ

チャレンジ賞	Kaminoyama's Kasedori Festival	山形県	アメリカ
JET 賞	"A New Me" In Sendai-Shi	宮城県	カナダ
スピリット賞	富岡駅、再び。	福島県	中国

○ JET プログラム参加者の資質向上

JET 参加者として日本で働く上で必要な心構えと職種毎の専門知識や技術の習得を図ることを目的として、来日直後オリエンテーションや中間研修を開催した。

また、任期終了予定者に対し、JET 参加者としての経験を活かした活躍や国際交流への貢献に繋げるための情報を提供することにより JET 経験者の質の向上を図り、JET プログラム全体の価値の向上を目的とした終了前研修を開催した。

更に、平成 30 年度より段階的に実施される予定の小中学校における英語教科化等の英語教育の強化を念頭に、ALT（外国語指導助手）の英語指導力を向上させるため、ALT の英語教授法 (TEFL) 取得を支援した。

また、日本人担当者等とのコミュニケーションを容易とするよう、JET 参加者の日本語能力の向上を目指してこれまで行っている日本語講座（初級、中級、上級）に加え、日本語能力試験 N3 の受験費用の助成を実施し、参加者の学習意欲の向上を図った。

その他、CIR（国際交流員）や日本語能力が比較的高い ALT を主な対象に、毎年提供している通信講座（6 か月）及び集合研修（5 日間）の翻訳・通訳講座において、修了者向けの難易度の高い集合研修を提供した。

項 目	受 講 者 数
英語教授法 (TEFL) 取得助成	236 人（修了者 163 人）※助成対象は修了者
日本語講座	初級 595 人、中級 487 人、上級 459 人 計 1,541 人
翻訳・通訳講座	通信講座（中韓・英）196 人、集合研修（中韓・英）189 人、修了者向け集合研修 18 人

○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET 参加者へのサポートの充実

任用団体、取りまとめ団体において、初めて JET プログラムを担当する方、円滑な受け入れに苦慮している方を対象に、「新規 JET プログラム担当者等セミナー」を実施し、受入体制等をサポートした。

また、取りまとめ団体アドバイザー（PA）の職務上必要とされる技術の習得・向上や、JET プログラムの円滑な運営及び任用団体と JET 参加者の相互理解を深めることを目的として、2 回の「PA 研修会」を実施するとともに、各任用団体のプログラムコーディネーターに対しては、日頃の課題や解決策の共有を通して今後の業務に活用していただくことを目的として、希望者を対象とした初の意見交換会を実施した。

加えて、JET 参加者のメンタル面の悩みに専門家がウェブメールやスカイプを通じて相談に応じる「JET オンラインカウンセリングサービス」の提供を継続して行った。

その他、新規又は数年ぶりに任用を再開した団体を訪問し、受入状況の把握をし、JET 参加者と任用団体の良好な関係を構築するための助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった道府県に出向き、管内の担当者向けに行う説明会等での講演やグループディスカッションを行った。

○ JET 参加者のキャリアアップに向けた取組

（1）キャリアフェア

グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材である JET プログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において互いの出会いの場及び選考の場を提供するキャリアフェアを開催した。

	大阪	首都圏
開催日	平成 30 年 2 月 3 日	平成 30 年 2 月 25 日
参加者数	143 人	352 人
出展団体	31 団体	75 団体

また、地方自治体等が主催するキャリアフェアに助成する事業を新たに開始し、2か所でキャリアフェアが開催された。

	長野県	岩手県
開催日	平成 29 年 5 月 20 日	平成 30 年 2 月 12 日
参加者数	60 人	46 人
出展団体	25 団体	22 団体

(2) インターンシップ

JET プログラム参加者に広く職業に対する理解を深めてもらうとともに、自己の職業適性や将来設計について考える機会を拡大することを通じて、JET プログラム終了後の就職における主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図るため、7・8月及び9月に5日間のインターンシップを実施し、16社で29名が受け入れとなった。

○ JET 経験者との連携促進

各海外事務所では、JETAA (JET Alumni Association、元 JET 参加者の会) の支援や JETAA との連携促進に取り組んでいる。平成 29 年度は、県人会や旅行博覧会への協力、東日本大震災からの復興支援のほか、キャリアフォーラムやキャリアセミナーなど、JETAA と連携した事業を 11 か国で 48 件行い、JET プログラム経験者のキャリア支援を実施した。

<平成 29 年度 JETAA 等との連携による事業一覧>

国名	名称等	開催日	開催場所
アメリカ	JETAA カナダ地域会議	平成 29 年 6 月 2 日～4 日	エドモントン
	新規 JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 29 年 6 月 24 日	ニューヨーク
	JETAA アメリカ地域会議	平成 29 年 8 月 3 日～6 日	ワシントン D. C.
	JET 30 Reunion (USJETAA 主催 JET プログラム 30 周年記念イベント)	平成 29 年 8 月 4 日～6 日	ワシントン D. C.
	新規 JET 帰国者キャリアフォーラム	平成 29 年 11 月 4 日	ニューヨーク
	新規 JET 帰国者歓迎レセプション	平成 29 年 11 月 4 日	ニューヨーク
イギリス	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 29 年 7 月 14 日	ロンドン
	JET 帰国者レセプション	平成 29 年 10 月 6 日	ロンドン
	JETAA 日英キャリアセミナー	平成 29 年 10 月 6 日	ロンドン
	JETAAUK Academic SIG Norwich 2017	平成 29 年 12 月 6 日	ノーリッチ

	JETAAUK 地域会議(JETAAUK 年次総会)	平成 30 年 3 月 10 日～11 日	ロンドン
アイルランド	JET 参加者歓送レセプション	平成 29 年 7 月 1 日	ダブリン
	アイルランド JET30 周年記念キャリアセミナー/帰国者レセプション	平成 29 年 11 月 7 日	ダブリン
フランス	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 29 年 7 月 12 日	パリ
	JET プログラム説明会	平成 29 年 10 月 23 日、12 月 6 日	パリ
	JETAA ヨーロッパ会議	平成 29 年 12 月 8 日	パリ
	JETAA 就職セミナー	平成 30 年 1 月 29 日	パリ
シンガポール	JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 29 年 7 月 7 日	シンガポール
	JET 参加者歓送レセプション	平成 29 年 7 月 21 日	シンガポール
	国際旅行博における自治体ブースでの JETAA と連携した観光 PR	平成 29 年 8 月 11 日～13 日 平成 29 年 10 月 6 日～8 日	シンガポール
	JET Super Fair	平成 29 年 9 月 22 日	シンガポール
	JET 参加希望者への説明会	平成 29 年 10 月 6 日 平成 29 年 10 月 24～25 日	シンガポール
フィリピン	JETAA 設立に向けた在フィリピン日本国大使館との意見交換会	平成 29 年 6 月 16 日	マニラ
	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 29 年 7 月 26 日	マニラ
	JET 帰国者レセプション、JETAA 設立準備決起会	平成 29 年 10 月 19 日	マニラ
	JET 参加希望者への説明会	平成 29 年 10 月 19 日～21 日	マニラ
インドネシア	JETAA 設立に向けた在スラバヤ日本国総領事館及び元 JET 参加者との意見交換会	平成 29 年 6 月 11 日 平成 29 年 7 月 9 日	スラバヤ
	JETAA 設立に向けた在インドネシア日本国大使館との意見交換会	平成 29 年 6 月 13 日	ジャカルタ
韓国	K-move (韓国青年の海外就職支援事業) week へのブース出展	平成 29 年 5 月 11 日～12 日	ソウル特別市
	JETAA 総会及び帰国者歓迎会	平成 29 年 5 月 13 日	ソウル特別市

	JETAA 大韓民国支部及び在韓国日本国大使館との意見交換会	平成 29 年 6 月 8 日	ソウル特別市
	JET プログラム説明会	平成 29 年 8 月 19 日 平成 29 年 8 月 26 日	ソウル特別市 釜山広域市
	第 13 回日韓交流スピーチ大会	平成 29 年 9 月 9 日	ソウル特別市
	日韓交流おまつり 2017 へのブース出展	平成 29 年 9 月 24 日	ソウル特別市
	JETAA KOREA Home Coming Day	平成 29 年 12 月 16 日	ソウル特別市
	韓国 JET25 周年記念エコバッグ制作	平成 29 年 12 月 16 日	—
	JETAA キャリアアップ交流会	平成 30 年 1 月 12 日	ソウル特別市
	韓国語教育講習会	平成 30 年 3 月 24 日	ソウル特別市
	2018 年度新規 JET オリエンテーション・ 歓送レセプション	平成 30 年 3 月 24 日	ソウル特別市
オーストラリア・ ニュージーランド	JET 参加者渡航前オリエンテーション等	平成 29 年 6 月 17 日 平成 29 年 6 月 23 日 平成 29 年 6 月 24 日 平成 29 年 7 月 6 日 平成 29 年 7 月 11 日 平成 29 年 7 月 19 日 平成 29 年 7 月 20 日 平成 29 年 7 月 21 日	メルボルン パース シドニー キャンベラ シドニー メルボルン パース ブリスベン
	JET プログラム 30 周年記念イベント	平成 29 年 7 月 6 日	キャンベラ
	JETAA オセアニア地域会議	平成 29 年 10 月 6 日～8 日	オークランド
	キャリアワークショップ等	平成 29 年 11 月 10 日 平成 29 年 11 月 30 日 平成 30 年 3 月 21 日	シドニー メルボルン ブリスベン
	JET 帰国者報告会	平成 29 年 11 月 30 日 平成 30 年 3 月 2 日 平成 30 年 3 月 22 日	メルボルン シドニー パース
中国	JET プログラム渡航前オリエンテーション	平成 29 年 4 月 8 日	北京市
	JET 経験者意見交換会	平成 29 年 7 月 27 日 平成 30 年 2 月 4 日 平成 30 年 3 月 1 日	遼寧省瀋陽市 四川省成都市 広東省広州市
	中国 JET 経験者里帰り派遣（渡航費助成）	平成 29 年 9 月 4 日～7 日 平成 29 年 9 月 10 日～13 日 平成 29 年 9 月 14 日～17 日	長崎県 青森県 栃木県
	JET 経験者里帰り報告会	平成 29 年 10 月 31 日	北京市

4 多様な国際交流・国際協力を支援

○ 国際交流・国際協力事業への支援

(1) 国際交流支援事業

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業」として 20 事業に助成を行った。

<平成 29 年度国際交流支援事業 支援団体一覧>

	団体名	事業名	交流相手国 (地域)
1	北海道七飯町	コンコード町・七飯町姉妹都市 20 周年記念事業	アメリカ
2	北海道平取町	多民族社会でのアイデンティティーのあり方とその継承 の中で息づく産業について学ぶ国際交流事業	台湾
3	青森県鶴田町	鶴田町・フッドリバー市姉妹都市締結 40 周年記念事業	アメリカ
4	秋田県秋田市	キナイ半島郡交流合意都市提携 25 周年記念事業秋田市訪 問団および竿燈派遣事業	アメリカ
5	東京都目黒区	中国北京市東城区・韓国ソウル特別市中浪区との三区間交 流	中国・韓国
6	神奈川県	国際文化・経済交流会	ベトナム
7	神奈川県横浜市	第 10 回記念シティネット防災クラスターセミナー	バングラデシ ュ・カンボジア ほか
8	富山県滑川市	滑川市・シャンバーグ市姉妹都市提携 20 周年記念事業	アメリカ
9	滋賀県	ミシガン州滋賀県姉妹県州 50 周年記念事業	アメリカ
10	大阪府	高校生相互派遣・交流事業（大阪府・東ジャワ州・ホーチ ミン市友好交流提携記念事業）	インドネシア・ ベトナム
11	大阪府堺市	堺市・バークレー市姉妹都市提携 50 周年記念事業	アメリカ
12	奈良県	東アジア地方政府会合初の海外開催	中国・韓国ほか
13	和歌山県太地町	ブルーム太地ホームステイ・ファミリー交流事業 （ブルーム太地青少年交流事業 10 周年記念企画）	オーストラリア
14	岡山県岡山市	岡山市・サンノゼ市姉妹都市締結 60 周年記念事業	アメリカ
15	山口県	山口県山東省友好協定締結 35 周年記念事業	中国
16	徳島県	未来につなぐニーダーザクセン州友好交流提携 10 周年記 念事業	ドイツ
17	愛媛県今治市	今治市・パナマ市姉妹都市提携 40 周年記念事業	パナマ共和国
18	福岡県北九州市	「新たなステージへ！新規分野開拓・市民文化交流始動事 業」	ベトナム
19	佐賀県伊万里市	伊万里市大連市友好交流 30 周年記念事業	中国

20	長崎県長崎市	つながる出島プロジェクト	オランダ、台湾 ほか
----	--------	--------------	---------------

(2) 自治体国際交流表彰事業

自治体が行う国際交流活動において、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取り組みを行った3団体を表彰（総務大臣賞）し、広く交流事例を全国に紹介した。

＜第11回自治体国際交流表彰受賞団体＞

受賞団体	相手方自治体(国・地域名)
【総務大臣賞】 新潟市（新潟県）	ガルベストーン市（アメリカ合衆国）、ハバロフスク市・ウラジオストク市・ビロビジャン市（ロシア連邦）、ハルビン市（中華人民共和国）、ナント市（フランス共和国）、ウルサン広域市（大韓民国）
【総務大臣賞】 大和高田・リズモー都市友好協会及び大和高田市（奈良県）	リズモー市（オーストラリア連邦）
【総務大臣賞】 内子町（愛媛県）	ローテンブルク・オブ・デア・タウバー市（ドイツ連邦共和国）

(3) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として、12事業を認定し、助成を行った。

特に優れた成果を上げた事業については、自治体とNGO・NPOの連携推進セミナーの中で紹介するとともに、機関誌やメールマガジンなどを通して全国に向け広く周知を行った。

＜平成29年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	福井県	ブータン王国における漆工芸技術向上のための研修事業
2	山梨県	山梨県四川省森林分野交流事業
3	岐阜県	モロッコ王国ウジェダ・アンガット府における緑化技術協力事業
4	京都府京都市	京都・バラナシ環境教育交流事業
5	兵庫県神戸市	インドネシアにおける水処理改善の調査事業
6	和歌山県	インド・マハラシュトラ州における世界遺産地域次世代育成支援事業
7	島根県邑南町	ミャンマーにおける高齢者福祉人材の育成協力事業
8	愛媛県国際交流協会	愛媛スリランカ技術交流事業
9	福岡県大牟田市	中国大同市における水質汚濁防止対策の確立等環境改善連携事業
10	福岡県福岡市	ヤンゴン市における福岡方式埋立場整備に向けた技術協力（測量・設計）
11	大分県大分市	武漢市ごみ分別・減量促進事業
12	宮崎県	ベトナム・ナムディン省との産学官連携による農業振興推進事業

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

(1) 海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体と国内自治体との協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。17 か国から自治体幹部職員 45 名を日本へ招聘し、国内 7 自治体において行政視察や意見交換などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取り組みを行った。

<平成 29 年度海外自治体幹部交流協力セミナー実施状況>

受入自治体 (開催期間)	国別参加者数	テーマ
石川県小松市 (平成 29 年 7 月 31 日 (月)～8 月 9 日(水))	フランス 3 名、ベルギー 2 名	地域の産業との連携による地方創生への取り組み
長崎県壱岐市 (平成 29 年 9 月 4 日(月) ～8 日(金))	韓国 5 名	離島における歴史・自然資源を活かした国際交流と観光誘致(インバウンド)促進について ①国際交流(お互いの自治体でどのような活動を行っていて、今後どのような分野で交流拡大の可能性はあるか) ②インバウンド施策(外国人観光客誘致のため、具体的にどのような取り組みを行っているか)
福岡県北九州市 (平成 29 年 10 月 1 日 (日)～7 日(土))	フィリピン 1 名、インドネシア 2 名、タイ 1 名、ベトナム 1 名、ミャンマー 1 名、カンボジア 1 名、ラオス 1 名、インド 1 名	北九州市の低炭素化社会への取り組みについて
岩手県陸前高田市 (平成 29 年 11 月 6 日 (月)～15 日(水))	アメリカ 7 名、カナダ 1 名	震災と復興の経験・教訓と、「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の取り組みについて
兵庫県 (平成 29 年 11 月 27 日 (月)～12 月 1 日(金))	中国 6 名	会いたい兵庫～兵庫の観光対策～
静岡県静岡市 (平成 30 年 1 月 8 日 (月・祝)～14 日(日))	イギリス 7 名、アイルランド 1 名	高齢者が生きがいを持ち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会の推進
山形県東根市 (平成 30 年 2 月 12 日 (月・祝)～21 日(水))	オーストラリア 5 名	1. 人口増加に向けた子育て施策・教育によるまちづくり・ひとづくりについて 2. 地方都市における地域資源を生かした外国人観光誘致の促進について

(2) クレア開催交流会議について

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクレアが主体的に提供することで、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催した。

<平成 29 年度に開催した交流会議一覧>

日中韓 3 か国地方政府交流会議				
<p>歴史的・地理的に密接な関係にある日本・中国・韓国の自治体間交流と協力を一層促進することを目的に、3 か国間の国際交流機関が輪番制で毎年開催している会議。</p> <p>平成 29 年度は第 19 回会議が韓国・蔚山広域市で開催され、基調講演や主旨講演、サブテーマに基づくパネルディスカッションなどを通じ、持続的な交流を行うことが、国を越えた平和と安定の実績につながり、北東アジアの未来を牽引するということを確認した。</p> <p>平成 30 年度においては、第 20 回会議が中国・河南省開封市で開催予定。</p>				
開催回	主要テーマ	開催地	開催参加者数	開催期間
第 19 回	「新しいパラダイム提示（発想の転換）を通じた東北アジア地方政府発展施策の模索」	韓国 蔚山広域市	日本 104 名 中国 141 名 韓国 235 名 計 480 名	平成 29 年 8 月 28 日 ～ 平成 29 年 9 月 1 日

日中地域間交流推進セミナー				
<p>日中の地域間交流の推進を目的として、毎年 1 回、中国の各地方の都市で開催しており、日中それぞれの自治体や地方政府関係者等が一同に会し、それぞれの地域の取組事例・施策を発表し、意見交換を行う貴重な場となっている。</p> <p>平成 29 年度においては、人口約 830 万人、機械産業や金融業が発展した中国・東北地方の経済、文化、交通の中心都市である瀋陽市で開催された。</p> <p>同セミナーでは日中の参加者が問題意識を共有し、関係強化に貢献する交流のあり方を議論することで、草の根レベルでの相互理解を深めた。</p>				
開催回	主要テーマ	開催地	開催参加者数	開催期間
第 16 回	「協働による『幸福都市』の創造」 サブテーマ①：「産業構造の転換による都市の持続的な発展について」 サブテーマ②：「官民連携による幸せなまちづくりについて」	遼寧省 瀋陽市	日本・中国あわせて 165 名	平成 29 年 7 月 26 日 ～ 平成 29 年 7 月 29 日

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業 (LGOTP)」では、中国など 9 か国から海外自治体職員 26 名を迎えた。18 自治体で、一般行政をはじめ、農業や環境、教育など様々な分野での研修を行った。

＜平成 29 年度 自治体職員協力交流事業受入状況＞

自治体名	受入人数(名)	研修生出身国(分野)
北海道旭川市	1	韓国(国際交流、一般行政)
北海道滝川市	4	モンゴル(農業)
岩手県	1	中国(経済交流)
富山県	1	ブラジル(教育)
富山県黒部市	1	韓国(一般行政)
山梨県	1	ブラジル(一般行政)
岐阜県高山市	2	中国(小児科、地方行政)、ペルー(廃棄物処理行政等)
愛知県豊橋市	2	ブラジル(教育)、フィリピン(多文化共生)
京都府	1	中国(行政)
鳥取県	2	ジャマイカ(経営管理学、マネジメント学)、中国(商工・国際行政)
山口県	1	中国(公立図書館)
高知県	1	フィリピン(造園・農業技術)
高知県高知市	1	インドネシア(一般行政)
福岡県北九州市	1	中国(環境行政全般)、
福岡県福岡市	3	ミャンマー(上水道、環境)
佐賀県佐賀市	1	中国(一般行政)
長崎県長崎市	1	中国(人事、社会保障、水道、水産、経済、平和、観光、国際)
大分県	1	中国(観光行政、国際交流)
計	26	

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を、国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、中国など6か国に自治体職員(OB含む)8名を派遣し、農業や都市計画など6分野の技術指導等を行った。

＜平成 29 年度 自治体国際協力専門家派遣事業＞

派遣日		派遣先	派遣元	専門分野
平成 29 年 9 月 22 日～29 日	8 日間	中国・黒竜江省	島根県 OB	農業
平成 29 年 10 月 1 日～6 日	6 日間	マレーシア・クアラルンプール市	京都府	都市計画
平成 29 年 10 月 16 日～23 日	8 日間	中国・寧夏回族自治区	奈良県 OB	日本語・日本文化教育
平成 29 年 11 月 25 日～12 月 3 日	9 日間	インド・マハラシュトラ州ジャルガオン市	兵庫県	上下水道
平成 29 年 11 月 26 日～12 月 6 日	11 日間	インドネシア・ジョグジャカルタ特別州	山梨県	農業
平成 29 年 12 月 11 日～22 日	12 日間	中国・河南省開封市	鹿児島市	医療
平成 30 年 1 月 6 日～13 日	8 日間	タイ王国・ナコンパトム県サカティエム町	北海道	日本語・日本文化教育
平成 30 年 3 月 3 日～10 日	8 日間	フィリピン・イロコスサー県ビガン市	奈良県	文化財保全
8 件		6 か国	8 名	6 分野

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

(1) 理事・評議員団体との意見交換

理事・評議員団体である都道府県・政令市等を役職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

(2) メールマガジン、海外事務所フラッシュ、機関誌及びホームページを通じた情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「ICTを活用した都市農業のかたち」、「各国における低所得者対策」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「各国の無料公衆Wi-Fi」、「医療通訳事情（東京オリンピック・パラリンピックに向けて拡大するニーズ）」等について特集した。

①メールマガジン

平成 22 年度より配信を開始したメールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、配信頻度を上げるなど積極的に取り組んだ。

平成 29 年度は、合計 29 回 229 件の記事を配信し、読者数は約 4,700 名となった。

<平成 29 年度に配信したメールマガジン一覧>

VOL	配信付	テーマ	記事本数
176	4 月	あなたも参加してみませんか!? 海外の寄付文化	7 本
177	4 月	結婚	10 本
178	5 月	外国人を魅了する日本のポップカルチャーとは!?	10 本
臨時号	5 月	クレアからのお知らせ	4 本
179	6 月	アプリひとつで、快適海外ライフ	8 本
180	6 月	賛否両論!? エリート教育	7 本
181	6 月	やさしい日本語	8 本
182	6 月	ごみと向き合う	7 本
183	7 月	Work Life Balance	6 本
184	7 月	Bento	10 本
185	7 月	各国の電力事情	8 本
186	8 月	限られた空間や ICT 技術を活かした、新たな「農業」のかたちとは	7 本
187	8 月	海外で広まる日本食	9 本
188	8 月	世界で見つけた、ユニークな学部	9 本
189	9 月	表裏一体! 女性の社会進出と男性の家庭進出	11 本
190	9 月	うどん、海を渡る	7 本
191	10 月	シンガポールの暮らしと産業	5 本
192	10 月	シニアの活躍	8 本
193	11 月	世界で活かす、日本の技術	7 本
194	11 月	世界のマナー	5 本
195	12 月	各国における IR の動向	8 本

196	12月	待ち時間も楽しめる！魅力的な空港	7本
197	1月	外国人を活用した情報発信	6本
198	1月	各国における低所得者対策	11本
199	2月	各国のスポーツ人材育成	11本
臨時号	2月	クレアからのお知らせ	6本
200	2月	世界で進む、LGBT 施策	7本
201	3月	海外における販路開拓	10本
202	3月	各国における都道府県人会	10本

②クレア海外事務所フラッシュ

平成26年度よりiJAMP（時事通信社）において配信を開始した。自治体の国際交流に関する取り組みや諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月約2回、平成29年度は合計22回154件配信した。

<平成29年度に配信したクレア海外事務所フラッシュ一覧>

発行月	配信記事の見出し
4月	旅行見本市で日本の魅力をPR＝パリ
	仏オルレアンの地に華麗な松江牡丹
5月	JETAAによる震災復興イベント開催＝ロサンゼルス
	ニューヨーカー、日本文化を体験＝ジャパンデー開催
6月	ドイツ・日本デーで全国の自治体をPR
	19年ラグビーW杯開催地の日本酒PR＝英国国会議事堂で
7月	ジャパンパビリオンが大盛況＝ニューヨークの国際食品見本市
	夏の全米知事会議に滋賀、鳥取両県知事が参加
8月	料理の鉄人、シドニーで共演＝日本の食文化、物産、観光を発信
	県JET会発足＝全米30周年記念イベント
9月	日中韓地方政府交流会議を開催＝韓国・蔚山
	ニューヨークで日本食材を売り込み
10月	ご当地キャラクター、日本の自治体をPR＝「日韓交流おまつり」
	マルセイユ「秋祭り」で日本各地をPR！
11月	キャンドルで祝う姉妹都市の絆＝キャンベラ奈良キャンドルフェスティバル
	多様な食のニーズが広がるシンガポール
12月	「2017日韓共同セミナー」を実施！＝ソウル
1月	公立高教員をタイに派遣＝日本語教育の専門家で
2月	お茶や盆栽で日本の魅力をPR＝北米最大級の旅行博
	島根県海士町、宮崎県綾町の施策を紹介＝フィリピン
3月	「日本カンボジア絆フェスティバル」大盛況！
	夏の終わりを彩る日本の魅力＝豪パース「日本祭り」

③自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行った。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫をした。年間の自治体国際化フォーラムのウェブページアクセス数は約185万件となっている。

<平成29年度に発行した「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
331 5月号	4月	各国の民泊の現状
332 6月号	5月	災害時における外国人支援
333 7月号	6月	世界をつなぐ！各国の無料公衆Wi-Fi
334 8月号	7月	ワールドマスターズゲームズオークランド大会に学ぶ
335 9月号	8月	ひろがる日露交流の現状と展望
336 10月号	9月	小学校で活躍するJET-ALT
337 11月号	10月	テレワークでどう変える！？—テレワークから見た各国の働き方改革事例—
338 12月号	11月	医療通訳事情（東京オリンピック・パラリンピックに向けて拡大するニーズ）
339 1月号	12月	Hallo! ドイツ
340 2月号	1月	JETふるさとビジョンプロジェクト
341 3月号	2月	Potential of Central Asia 可能性を秘めた中央アジア
342 4月号	3月	体験型観光とフードツーリズム

④ホームページ及びソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクリアレポート等の研究成果を掲載するなど、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。平成29年度の協会ホームページ（日本語版）全体のウェブページアクセス数は、約1,388万件となっている。

また、Facebook等のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

○ 自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

(1) クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クリアレポート」は、平成29年度に11本を発刊し、これまでの発刊累計数は453本となり、平成29年度のクリアレポートのウェブページアクセス数は約470万件となった。

<平成29年度 クレアレポート一覧>

事務所名	刊行物名
ニューヨーク	ニューヨークの公衆Wi-Fi事業について
	音楽とまちづくり
	テザー銃について
	ニューヨーク都市圏交通公社(MTA)におけるガバナンス
ロンドン	デンマークの地方自治 ～地方自治体改革の経緯と現在取り組み事例～
パリ	フランスにおける過疎地域振興について
	フランスにおける自治体の広報活動について
	フランスにおける障害者雇用の現状
シンガポール	シンガポールにおける地域づくりについて ～地域における行政サービスとコミュニティの形成～
ソウル	公職者等の不正防止に関する韓国の制度について ～請託禁止法を中心として～
シドニー	ニュージーランドにおける子育て支援政策 ～乳幼児保育政策を中心に～

(2) 各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、フランス及びオーストラリア・ニュージーランドについて最新動向の調査結果を反映させ、改訂版を発刊した。

<平成29年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
フランス	フランスの地方自治 平成29年(2017年)改訂版
オーストラリア・ニュージーランド	オーストラリアとニュージーランドの地方自治

○ 日本の先進自治体による優良施策の海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成し、ホームページ上で公開した。

<平成29年度「日本の先進自治体による優良施策」一覧>

分類	自治体名	テーマ
環境保全	徳島県上勝町	ごみゼロを目指したりサイクル・リユースの推進
消防・防災	福岡県	災害管理と地域活性
消防・防災	岩手県陸前高田市	ゼロからの復興・まちづくり～「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまち」を目指して～
まちづくり・都市政策	福岡県福岡市	共創による地域づくり～魅力と笑顔あるれる地域を未来へ～

まちづくり・都市政策	神奈川県横浜市	横浜市の再生に果たしたみなとみらい21地区の役割
地域活性化・観光・農林	奈良県明日香村	環境や地域特性に配慮した周遊交通ツール「MI CHIMO」
地域活性化・観光・農林	岡山県	県職員が応援します！「商品開発マーケティング事業」！
地域活性化・観光・農林	熊本県	「フードバレーアグリビジネスセンター」の整備によるくまもと県南フードバレー構想のさらなる加速化
地域活性化・観光・農林	兵庫県豊岡市	コウノトリの野生復帰を通じた地域のブランディング
IT活用	愛媛県	えひめ結婚支援センター「愛結び」におけるビッグデータの活用
その他	鹿児島県	総務事務センター業務についての派遣試行
その他	福岡県	固定資産税償却資産調査の支援
その他	高知県	ベンゲット州との姉妹交流を未来へつなぐ～LGOTP事業を活かして～
その他	東京都墨田区	行政評価

6 自治体のグローバル人材を育成

○ クレアでのOJTを通じた実践的な研修

(1) 本部・海外事務所職員を対象とした研修

平成29年度は、本部において30団体34名の自治体職員を受け入れ、クリア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って27項目の研修を延べ43回実施した。

研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、語学力向上研修、国際関係概論及び海外経済情勢研修等の10項目を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、随行・接遇研修、MICE研修、報告書・論文研修等16項目を実施した。また、本部2年勤務で派遣元自治体に戻る職員4名を対象に、1ヶ月間の海外事務所でのインターンシップ研修を実施した（ニューヨーク事務所2名、ロンドン事務所2名）。

海外事務所においては、61団体78名の自治体職員が、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。また、ニューヨーク事務所ではノバイ市、シドニー事務所ではニュージーランド・ネルソン市、ハット市、南オーストラリア州・バロッサ市、西オーストラリア州・フリマントル市、コックバーン市、ノール県、ルルド市、コルマール市等、各事務所から現地の自治体にインターンシップとして職員を派遣し、住民サービス、観光政策、産業振興など幅広く現地の地方自治体業務を学んだ。

<平成29年度 自治体職員数と自治体名>

配属先		人数	自治体名
海外事務所	ニューヨーク(NYC)	7	東京都、北茨城市、宮城県、滋賀県、さいたま市、山梨県、松江市
	ロンドン(LON)	10	愛知県、真庭市、岐阜県、和歌山県、津市、東京都、石川県、茨城県、徳島県、福島県
	パリ(PAR)	10	東京都、鶴岡市、岩手県、広島県、田原市、奈良県、熊本市、福井市、沖縄県、岡山市
	シンガポール(SIN)	25	京都府、兵庫県、江東区、鹿児島県、宮崎市、埼玉県、島根県、群馬県、東海市、秋田県、山口市、岡山県、萩市、札幌市、鹿児島市、大分市、東京都、小山市、いちき串木野市、仙台市、豊橋市、宮崎県、山形県、熊本県、長野県
	ソウル(SEL)	10	京都府(2)、茨城県、宮崎県、長崎県(2)、愛媛県、富山県、鳥取県、鹿児島県
	シドニー(SYD)	9	名古屋市、六戸町、北海道、井手町、神戸市、東京都、栗原市、和歌山県、青森県
	北京(BEJ)	7	兵庫県、京都府、鳥取県、鹿児島県、山梨県、愛媛県、福岡県
本部	企画調査課	6	兵庫県(LON)、宮崎市(SIN)、宮城県(NYC)、長野県(SEL)、京都府(BEJ)、香川県(PAR)
	交流親善課	5	長崎県、備前市、鹿児島県(SIN)、和歌山県(NYC)、茨城県(BEJ)
	経済交流課	6	鳥取県(BEJ)、滋賀県(NYC)、大田区(SIN)、愛知県、長崎県(SEL)、名古屋市

多文化共生課	5	千葉県、宮崎県(SYL)、花巻市(NYC)、北九州市(SIN)、東京都(SYD)
調整課	8	茨城県、高知県(SYD)、伊丹市、東京都、愛媛県(SYL)、広島市(NYC)、栃木県(SIN)、岐阜県(LON)
研修・カウンセリング課	4	静岡県、愛知県(SIN)、荒川区、埼玉県

※ 本部及び海外事務所とも管理職を含む。

※ 海外事務所には、駐在員を含む。

※ 本部()内は平成30年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

(2) 海外事務所が実施する自治体等職員を対象とした短期研修

海外事務所において、自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、訪問や意見交換等を通じて最新動向を学ぶ短期研修を3か国において実施し、延べ19団体、24名の参加があった。

<平成29年度 海外短期研修実施状況>

プログラム名	開催場所(開催日)	対象者	参加者(所属等)
豪州多文化主義政策交流プログラム	オーストラリア (平成29年10月23日～28日)	(1) 地方公共団体職員 (2) 地域国際化協会職員	9名(5自治体)
地域間交流促進プログラム	日本・タイ(平成30年1月10日～20日)	(3) NPO等民間団体・国際機関の職員等	15名(11自治体、3地域国際化協会)

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

(1) 自治体の海外活動における支援

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、調査先等へのアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。平成 29 年度は全海外事務所で計 641 件の支援を行った。

これらの活動支援をより充実したものにするため、ロンドン事務所では、活動支援依頼が増加傾向にあるドイツにおいて、ベルリンに駐在員を配置し、同国内でのアポイントメントの取り付けや現地調査等の依頼に対応できる体制としている。

パリ事務所では、パリのジャパンエキスポやフランス最大の BtoB 観光見本市トップレザ等の展示会における各自治体の出展について、イベント支援等 14 件の活動支援を行った。

シドニー事務所では、知事 2 名が渡豪した関西広域連合の例を初めとして、経済・観光面での活動支援の要請が高まっており、重点的に支援を行っている。

これらの支援を行った自治体に対しては、事後にアンケートを実施して活動支援の再点検を行い、次の支援活動につなげるようにした。その結果、平成 29 年度は、得られた回答のうち、クレアの行った支援に対して「満足」との回答が 97%に上った。

<平成 29 年度 海外活動支援件数等>

事務所名	支援件数 (件)	支援先内訳(件)			支援人数 (名)
		都道府県 政令市	市町村	その他	
ニューヨーク	51	41	7	3	115
ロンドン	82	65	9	8	379
パリ	129	92	22	15	469
シンガポール	126	95	20	11	553
ソウル	95	82	8	5	478
シドニー	110	52	39	19	492
北京	48	45	1	2	338
計	641	472	106	63	2,824

※支援件数には電話での問合せ等は含まれていない。

(2) 駐在員型職員の実施

駐在員型職員については、シンガポール事務所において山形県、長野県及び熊本県が、ソウル事務所においては長崎県が、それぞれ職員を派遣している。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点的功能を高めている。

○ 所管国における情報発信

(1) 各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域のPRを目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、さらなる情報発信に努めている。

<平成29年度 ニューズレター発行状況>

事務所名	ニューズレター名	最新号の主な内容
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	米国地方行政セミナー報告、CLAIR Fellowship Exchange Program 2017等
ロンドン	JLGC e-newsletter	SOLACE及びNALC参加報告、派遣元自治体紹介、アイルランドJETプログラム30周年記念イベント報告等
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	日本の自治体のフランスにおける活動紹介、クレアパリ職員によるミニ・スタージュ報告等
シンガポール	J. CLAIR Singapore Newsletter	地域間交流促進プログラム（タイ） フィリピンにてクレア・LGAセミナーを開催
ソウル	クレアソウル	韓国メディアとのタイアップによる日本の地域の魅力発信事業等
シドニー	Japan Local Government Centre(CLAIR, Sydney)	日本の郷土食の紹介等
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式で年一回発行し中国関係者等に送付

<ブログやSNSによる情報発信状況一覧>

事務所名	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Twitter Facebook
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け） Facebook
ソウル	Twitter ソウル事務所公式 Facebook 日本自治体 PR 専用 Facebook クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook
北京	微信（ウェイシン, WeChat）

(2) 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めるために、各海外事務所においてセミナー等を開催している。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。平成 29 年度は、7 か国で 15 回のセミナーや PR 活動を行った。

<平成 29 年度 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況>

事務所名	名称	開催日	開催場所	参加延べ人数(名)
ニューヨーク	米国地方行政セミナー	平成 29 年 10 月 17 日～19 日	ワシントン DC メリーランド州ア ナポリス市	約 9
ロンドン	JLGC セミナー	平成 30 年 3 月 9 日	シェフィールド	71
パリ	全仏州連合国際戦略部 会委員会での日本の地 方自治制度等講演	平成 29 年 12 月 19 日	パリ	約 10
シンガポール	CLAIR-LGA セミナー	平成 30 年 1 月 30 日	フィリピン タクロバン	100
	CLAIR-NIPA セミナー	平成 29 年 7 月 27 日	インドネシア ジャカルタ	100
	大学セミナー	平成 29 年 5 月 18 日	マレーシア ケダ州 マレーシア北大学	35
		平成 29 年 8 月 17 日	フィリピン ラグナ州 フィリピン大学 ロス・バニョス校	64
		平成 29 年 9 月 27 日	ブルネイ ブルネイ大学	37
ソウル	2017CLAIR-KRILA 共同研 究会・セミナー	①平成 29 年 7 月 15 日 ②平成 29 年 11 月 15 日	ソウル	①37 ②約 150
シドニー	クレアフォーラム	平成 30 年 2 月 5 日	コフスハーバー (ニューサウスウ ェールズ州)	約 30
北京	北京大学での日本の行 政制度についての講義	①平成 29 年 4 月 16 日 ②平成 29 年 4 月 27 日 ③平成 29 年 12 月 18 日	北京市	①約 150 ②17 ③約 70
	外交学院での日本の行 政制度についての講義	平成 29 年 11 月 30 日	北京市	14

(3) 東日本大震災復興関連イベントや支援

平成 23 年度から継続している東日本大震災の被災地の復興支援や風評被害対策のため PR 活動を積極的に行い、3 か国で 6 件のイベント等を開催した。

また、ソウル事務所では、福島県国際交流協会による復興ブログ及び放射線量表示サイトへのリンクをホームページに掲載し、情報発信を行っている。

<平成 29 年度 海外で主催・共催等した東日本大震災復興関連イベントや支援等一覧>

国名	件数	開催場所	名称等	開催日
アメリカ	1	ニュージャージー	東北復興応援フェア	平成 29 年 11 月 2 日 ～6 日
イギリス	4	ロンドン	震災を機に造園された「福島庭園」5 周年記念式典（福島県本宮市主催） ※活動支援	平成 29 年 7 月 20 日
			福島県日本酒フェア、商談会及びセミナー（福島県主催）※活動支援	平成 29 年 10 月 17 日 ～19 日
			スキーショー内東北日本酒試飲コーナー（JNTO への協力）	平成 29 年 10 月 26 日 ～28 日
			福島県産品フェア（福島県主催） ※活動支援	平成 30 年 3 月 22 日
フランス	1	パリ	福島県産品ブースの出展（OECD フォーラム）	平成 29 年 6 月 7 日

(4) 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の所管国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

<平成 29 年度 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー一覧>

クレアニューヨークセミナー（事務局：クレアニューヨーク事務所） ニューヨークの日系関係機関等との情報交換および連携強化のため、年度内 2 回開催。				
	開催日	開催場所	内容	参加数
第 1 回	平成 29 年 11 月 1 日	クレアニューヨーク事務所	「地方食文化の米国市場における可能性」 ～日本食の海外進出を成功に導くには～	33 名
第 2 回	平成 30 年 1 月 26 日	クレアニューヨーク事務所	「平成 30 年度予算と今後の財政運営」	19 名

在シンガポール地方団体駐在員等会議			
	開催日	内容	参加数
第1回	平成29年6月7日	シンガポールのスタートアップ政策 ～シンガポール規格生産性革新庁～	46名
第2回	平成29年9月20日	シンガポールの危機管理体制 ～消防・レスキュー隊の訓練施設～	38名
第3回	平成29年12月22日	シンガポールの歴史、軍隊の活動、徴兵制～ディス カバリーセンター&アーミーミュージアム～	37名
第4回	平成30年3月13日	訪日旅行市場の現状～JNTOシンガポール事務所～ 拡大するASEAN市場へのサービス業進出～JETROシ ンガポール事務所～	42名

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	開催日	開催場所	内容	参加数
第1回	平成29年6月23日	ソウル特別市	「大統領選挙と今後の日 韓関係」等講義	27名
第2回	平成29年8月28日～29日	蔚山広域市	「第19回日中韓地方政府 交流会議」出席等	11名
第3回	平成29年10月19日～20日	全羅北道	「韓屋村」見学 全羅北道庁訪問等	20名
第4回	平成30年2月22日～23日	済州特別自治道	「済州特別自治道の概要」 講義、「済州四・三平和公 園」視察等	13名

在中国自治体事務所連絡会議（事務局：大阪府上海事務所）			
在中国自治体事務所が共同で開催する連絡会議の開催を支援。今回は19事務所から20名出席。毎年、北京事務所主催の日中地域間交流推進セミナーと同時に開催。			
開催回	開催日	開催場所	議題
第16回	平成29年7月26日	遼寧省 瀋陽市	「事務所登記関係の情報交換」 「駐在員の就労許可関係の情報交換」 「大連の税務局からの問い合わせ対応」 「インターネット安全法施行に係る事務所ホームペー ジ更新対応方法について」 「自治体事務所の本庁へのPR方法について」

○ 調査研究・情報提供

(1) 海外依頼調査

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クレアにしかできない効果的な調査を実施しており、昨年度は、オリンピック・パラリンピック関連から留学生誘致政策等世界の自治体の教育に関する事まで、10の自治体等から19のテーマについて幅広く依頼があり、7事務所で計55件の調査を実施した。

(2) その他調査研究

海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は11本を発刊した。「各国の地方自治」シリーズは、フランス及びオーストラリア・ニュージーランドについて最新動向の調査結果を反映させ、改訂版を発刊した。完成したクレアレポートについては、メールマガジンなどにより広く紹介した。

【管理関係】（理事会等の状況）

1. 理事会の開催状況

(1) 第67回理事会(平成29年5月31日開催)

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成28年度事業報告及び平成28年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について
- 第3号議案 平成29年度定時評議員会の開催について

(2) 第68回理事会(平成30年3月23日開催)

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成29年度補正予算(案)について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成30年度事業計画(案)について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成30年度収支予算(案)について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会就業規程の一部を改正する規程(案)について
- 第5号議案 一般財団法人自治体国際化協会職員退職手当支給規程の一部を改正する規程(案)について
- 第6号議案 平成30年度定時評議員会の開催に関する理事会申し合わせ

2. 評議員会の開催状況

第39回評議員会(平成29年6月19日開催)

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成28年度事業報告及び平成28年度収支決算並びに公益目的支出計画 実施報告書について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第4号議案 職務の態様が常勤の役員に準ずる監事について

3. 理事・評議員団体との意見交換状況

＜平成29年度 役職員による訪問団体一覧＞

	訪問団団体名	日時	出張者
1	東京都(理事)	5月26日(金)	田辺事務局長
2	全国自治宝くじ事務協議会(理事)	5月26日(金)	田辺事務局長
3	兵庫県(理事)	5月9日(火)	三枝理事、小川経済交流課長
4	愛媛県(理事)	5月11日(木)	船山常務理事、谷村交流親善課長
5	北海道(理事)	5月15日(月)	田辺事務局長
6	長野県(理事)	5月11日(木)	田辺事務局長
7	大分県(理事)	5月16日(火)	三枝理事、佐藤多文化共生課長
8	浜松市(理事)	5月11日(木)	横田多文化共生部長、百武総務課長
9	青森県(評議員)	5月8日(月)	福川参与、若林調整課長
10	山梨県(評議員)	5月16日(火)	鷲頭交流支援部長
11	愛知県(評議員)	5月9日(火)	浅田監事

12	奈良県（評議員）	5月17日（水）	船山常務理事、横田多文化共生部長
13	島根県（評議員）	5月15日（月）	福川参与、相原研修・カウンセリング課長
14	香川県（評議員）	5月23日（火）	羽白審議役、百武総務課長
15	佐賀県（評議員）	5月15日（月）	三枝理事、佐藤多文化共生課長
16	堺市（評議員）	5月18日（木）	船山常務理事、横田多文化共生部長

1. 役員等(平成30年5月15日現在)

会 長	上田 清司	埼玉県知事（全国知事会会長）
副 会 長	松浦 正人	防府市長（全国市長会会長代理）
	篠田 昭	新潟市長(政令指定都市を代表する者)
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長（全国町村会会長）
顧 問	柳居 俊学	山口県議会議長（全国都道府県議会議長会会長）
	山田 一仁	札幌市議会議長（全国市議会議長会会長）
	櫻井 正人	宮城県利府町議会議長（全国町村議会議長会会長）
理 事 長	岡本 保	常勤（代表理事）
常務理事	船山 範雄	常勤（業務執行理事）
理 事	三枝 健二	常勤（業務執行理事）
	矢嶋 行雄	全国知事会推薦（埼玉県県民生活部長）
	村上 賢治	全国市長会総務部長
	直江 史彦	全国町村会総務部長
	佐藤 直樹	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 （東京都財務局主計部公債課長）
	松崎 茂	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	中島 俊明	北海道総合政策部国際局長
	加藤 英典	東京都政策企画局外務部長
	西澤 奈緒樹	長野県県民文化部国際課長
	水口 典久	兵庫県産業労働部国際局長
	宮本 泉	愛媛県経済労働部観光交流局長
	岡本 天津男	大分県企画振興部長
	井上 満千夫	岡山市市民協働局次長
監 事	岩崎 康夫	
評 議 員	古尾谷 光男	全国知事会事務総長
	門山 泰明	全国都道府県議会議長会事務総長
	荒木 慶司	全国市長会事務総長
	滝本 純生	全国市議会議長会事務総長
	武居 丈二	全国町村会事務総長
	江端 康二	全国町村議会議長会事務総長
	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
	矢田 立郎	地域国際化協会連絡協議会会長
	秋田 佳紀	青森県観光国際戦略局長
	近藤 雅俊	愛知県政策企画局国際監
	栉井 和也	奈良県総務部知事公室長
	今岡 泰治	島根県環境生活部次長
	山崎 生	高知県文化生活スポーツ部国際交流課長

鷲崎 和徳 佐賀県地域交流部国際課長
名越 幸司 堺市文化観光局国際部長

2. 機構(平成30年4月20日現在)

(1) 機構

①本部

総務部 …… 総務課、企画調査課
交流支援部 …… 交流親善課、経済交流課
多文化共生部 …… 多文化共生課
JETプログラム事業部 …… 調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部一覧

北海道 総合政策部 国際局 国際課 国際交流室長 池田 和明
青森県 観光国際戦略局 誘客交流課長 沖沢 進
岩手県 政策地域部 国際室長 押切 拓也
宮城県 経済商工観光部 国際企画課長 成田 美子
秋田県 企画振興部 国際課長 畠山 智
山形県 観光文化スポーツ部 インバウンド・国際交流推進課 国際交流室長 後藤 崇文
福島県 生活環境部 国際課長 國分 健児
茨城県 参事兼国際交流課長 赤津 康明
栃木県 産業労働観光部 国際課長 須賀 憲夫
群馬県 企画部 国際戦略課長 田谷 昌也
埼玉県 県民生活部 国際課長 和田 公雄
千葉県 総合企画部 国際課長 富沢 昇
東京都 政策企画局 外務部 管理課長 天津 利男
神奈川県 県民局 暮らし県民部 国際課長 兄内 宏
新潟県 知事政策局 国際企画監(国際課長) 桑原 正広
富山県 総合政策局 参事 荻布 彦
石川県 観光戦略推進部 国際交流課長 坂井 亮一
福井県 産業労働部 国際経済課 企画幹(国際経済) 山元 清隆
山梨県 観光部 国際観光交流課 総括課長補佐 安藤 克美
長野県 県民文化部 国際課長 西澤 奈緒樹
岐阜県 商工労働部 観光国際局 国際交流課長 小島 光則
静岡県 地域外交局 多文化共生課長 山本 智ひろ
愛知県 政策企画局 国際課長 川村 正人
三重県 環境生活部 ダイバーシティ社会推進課長 枅屋 典子
滋賀県 商工観光労働部 観光交流局 国際室長 上山 輝幸

京都府 知事直轄組織 国際課長 高橋 和男
 大阪府 府民文化部 都市魅力創造局 国際課長 大西 秀紀
 兵庫県 産業労働部 国際局 国際交流課長 横川 太
 奈良県 知事公室 国際課長 増田 修司
 和歌山県 企画部 企画政策局 参事 北山 徹
 鳥取県 観光交流局 交流推進課長 遠藤 俊樹
 島根県 環境生活部 文化国際課長 日下 純子
 岡山県 県民生活部 国際課長 渡辺 正
 広島県 地域政策局 国際課長 山本 耕史
 山口県 観光スポーツ文化部 国際課長 原田 英明
 徳島県 商工労働観光部 国際課長 新田 哲弘
 香川県 総務部 知事公室 国際課長 谷口 英二
 愛媛県 経済労働部 観光交流局 国際交流課長 松田 雄彦
 高知県 文化生活スポーツ部 国際交流課長 山崎 生
 福岡県 企画・地域振興部 国際局 国際政策課長 古川 弘信
 佐賀県 地域交流部 国際課副課長 中元 一郎
 長崎県 文化観光国際部 国際課長 佐々野 一義
 熊本県 商工観光労働部 観光経済交流局 国際課長 波村 多門
 大分県 企画振興部 国際政策課長 徳野 満
 宮崎県 商工観光労働部 オールみやざき営業課長 高山 智弘
 鹿児島県 P R・観光戦略部 国際交流課長 富吉 宏治
 沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課長 川上 睦子
 札幌市 国際部 交流課長 岩立 明彦
 仙台市 文化観光局 交流企画担当課長 横田 大輔
 さいたま市 経済局 商工観光部 観光国際課長 千葉 三文
 千葉市 総務局 市長公室 国際交流課長 東端 真吾
 横浜市 国際局 政策総務課担当課長 関谷 聡
 川崎市 総務企画局 総務部 庶務課国際担当課長 小出 博美
 相模原市 総務局 渉外部 シティセールス・親善交流課長 中野 繁
 新潟市 観光・国際交流部 国際課長 岩渕 武紀
 静岡市 市民局 男女参画・多文化共生課長 澤山 義典
 浜松市 企画調整部 国際課長 佐藤 宏明
 名古屋市 観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長 栞原 英郎
 京都市 総合企画局 国際化推進室長 牧 敬二
 大阪市 経済戦略局 国際担当課長 松本 孝史
 堺市 文化観光局 国際部 国際課長 小谷 行彦
 神戸市 市長室 国際部 国際課長 丹沢 靖
 岡山市 市民協働局 市民協働部 国際課長 竹林 靖哲
 広島市 市民局 国際平和推進部 国際交流課長 重水 洋子
 北九州市 企画調整局 国際部 国際政策課長 窪田 浩治
 福岡市 総務企画局 国際部 国際交流課長 古島 英治
 熊本市 政策局 総合政策部 国際課長 池田 由加利

(2) 本部職員 67名

参与、事務局長、審議役1名、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JETプログラム事業部長、総務課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・カウンセリング課長調査役1名、主査20名、主事22名、プログラムコーディネーター11名

(3) 海外事務所職員 111名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長		1	1	1		1	1
上席調査役	1				1		
調査役				2			
所長補佐	9	9	7	19	7	6	6
駐在員			1	3	1		
現地職員	3	3	4	6	4	3	4
計	14	14	14	32	14	11	12